

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月25日

【四半期会計期間】 第101期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石井 潔

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270 32 1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270 32 1105

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成25年8月8日に提出いたしました第101期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）第1四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありました。

従来、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発費及び製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、「製造費用」として会計処理を行ってまいりましたが、平成26年3月期において、これを「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更いたしました。これに伴い、過年度の数値について遡及適用を行いましたが、当該遡及処理に誤りがあることが判明し、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて訂正後のXBRL形式のデータ一式（表示方法ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けており、四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### （1）四半期連結貸借対照表

###### （2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 注記事項

###### （会計方針の変更等）

###### （1株あたり情報）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第100期 第1四半期 連結累計期間	第101期 第1四半期 連結累計期間	第100期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	611,493	666,870	6,504,104
経常利益又は経常損失( ) (千円)	238,498	403,735	93,056
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	173,488	253,182	50,953
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,689	253,182	52,295
純資産額 (千円)	5,718,881	5,557,293	5,943,485
総資産額 (千円)	10,093,617	9,640,881	10,172,154
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	1.31	1.91	0.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	57.6	58.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期第1四半期連結会計期間より研究開発費及び営業支援費の会計処理方法について変更し、第100期第1四半期連結累計期間及び第100期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。また、当第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理適用後の数値で前四半期連結累計期間との比較を行っております。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策に対する期待感から円安・株高傾向で推移しており一部で景気改善の動きも見られるものの、中国経済の成長鈍化や欧州における債務問題等は依然として懸念材料も多く、先行きに対してはまだまだ不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は本年2月に策定した中期事業計画に基づき、中核事業を気象・環境・防災事業と宇宙・防衛事業として、前者は更なる成長と収益向上を実現すること、後者はIHIグループとの連携強化に注力することで、事業規模・収益力の拡大に努めてまいりました。さらには、IHIグループと連携して新事業を展開すること、および海外進出の拡大を加速して当社の一層の成長を目指して活動してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期比55百万円(9.1%)増加し、666百万円となりました。売上高は増加したものの、原価率が悪化したことに伴い損益面ではそれぞれ損失額を増加させており、営業損失は前年同四半期に比べ171百万円増加し410百万円となり、経常損失は前年同四半期に比べ165百万円増加し403百万円となりました。また、四半期純損失は前年同四半期に比べ79百万円悪化し253百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して531百万円減少し、9,640百万円となりました。主な内容は、資産の部では、現金及び預金の減少(106百万円)、受取手形及び売掛金の減少(2,387百万円)、仕掛品の増加(525百万円)、短期貸付金の増加(1,290百万円)等によるものであり、負債の部では支払手形及び買掛金の減少(337百万円)によるものであります。純資産は、当四半期純損失の計上(253百万円)と剰余金の配当による減少(132百万円)で前連結会計年度末比386百万円減少しております。この結果自己資本比率は58.4%から0.8ポイント減少し57.6%となりました。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は109百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,560,000
計	235,560,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,796,338	132,796,338	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株でありま す。
計	132,796,338	132,796,338		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日		132,796,338		2,996,530		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,144,000	132,144	同上
単元未満株式	普通株式 645,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,144	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれています。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	7,000		7,000	0.0
計		7,000		7,000	0.0



## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	356,644	250,022
受取手形及び売掛金	1,435,655	1,970,983
製品	36,755	58,517
仕掛品	688,497	1,213,618
原材料及び貯蔵品	445,993	440,841
短期貸付金	340,175	1,630,831
繰延税金資産	437,119	591,508
その他	49,140	57,294
貸倒引当金	543	796
流動資産合計	6,712,437	6,212,819
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	215,312	209,897
機械装置及び運搬具(純額)	139,437	129,707
土地	2,549,587	2,549,587
リース資産(純額)	24,213	19,322
建設仮勘定	32,828	38,664
その他(純額)	255,738	242,902
有形固定資産合計	3,217,118	3,190,082
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	933	758
その他	55,656	52,292
無形固定資産合計	56,589	53,051
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	109,804	109,631
長期貸付金	1,249	1,171
繰延税金資産	35,222	35,222
その他	58,602	57,772
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	186,008	184,927
固定資産合計	3,459,716	3,428,061
資産合計	10,172,154	9,640,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,517,527	1,179,895
未払金	115,142	153,382
リース債務	17,587	14,593
未払法人税等	17,624	7,245
未払消費税等	57,236	3,102
製品保証引当金	103,820	97,942
賞与引当金	147,473	128,484
受注損失引当金	1,665	2,977
その他	108,405	356,382
流動負債合計	2,086,482	1,944,006
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,560	4,706
退職給付引当金	1,226,936	1,227,183
環境対策引当金	50,243	50,243
再評価に係る繰延税金負債	857,447	857,447
固定負債合計	2,142,187	2,139,581
負債合計	4,228,669	4,083,587
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	1,398,994	1,013,021
自己株式	596	815
株主資本合計	4,394,928	4,008,737
<b>その他の包括利益累計額</b>		
土地再評価差額金	1,548,556	1,548,556
その他の包括利益累計額合計	1,548,556	1,548,556
純資産合計	5,943,485	5,557,293
負債純資産合計	10,172,154	9,640,881

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,611,493	1,666,870
売上原価	491,636	658,171
売上総利益	119,857	8,699
販売費及び一般管理費	358,367	418,873
営業損失( )	238,510	410,174
営業外収益		
受取利息	15	1,070
受取賃貸料	7,181	7,850
その他	1,466	1,210
営業外収益合計	8,663	10,131
営業外費用		
支払利息	855	874
売上債権売却損	365	7
株式管理費用	1,557	1,616
支払手数料	3,939	-
為替差損	257	270
その他	1,677	923
営業外費用合計	8,652	3,692
経常損失( )	238,498	403,735
特別損失		
環境対策引当金繰入額	33,373	-
特別損失合計	33,373	-
税金等調整前四半期純損失( )	271,872	403,735
法人税等	98,383	150,552
少数株主損益調整前四半期純損失( )	173,488	253,182
四半期純損失( )	173,488	253,182

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	173,488	253,182
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	799	-
その他の包括利益合計	799	-
四半期包括利益	172,689	253,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	172,689	253,182
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	
1. 研究開発費	
<p>当社における、研究開発費について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、新たに研究開発グループを組織するなど、基礎応用研究、新製品開発に係る研究開発活動の増加が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ23,967千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は9,271千円減少しております。</p>	
2. 営業支援費	
<p>当社における、製造部門が行う営業活動に関する支援費用について、従来、「製造原価」として会計処理を行ってきましたが、当第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」に計上する処理に変更しております。これは、親会社との会計処理の統一を図るとともに、当社の子会社化によって、IHIグループを意識した新製品の市場への投入や新市場の開拓活動の増加等の変化が見込まれることから、より期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較し、前第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ14,651千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の期首残高は9,293千円減少しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	5,250千円	520千円

2 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日）を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給（受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること）を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったリコール費用について賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	39,135千円	47,435千円



(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	199,193	1.50	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,789	1.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、通信、電子、電気計測、情報処理等の機器・装置を製造販売する環境計測システムメーカーとして単一の事業を営んでおり、社内におけるマネジメントにおいても全体を一つの事業としております。従いまして、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	1円31銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	173,488	253,182
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	173,488	253,182
普通株式の期中平均株式数(株)	132,794,323	132,787,672

- (注) 1 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 2 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
- 3 「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間における会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の1株当たり四半期純損失金額となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は18銭増加しております。

## 2 【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）2 偶発債務（訴訟関係）」に記載のとおりであります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月25日

明星電気株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 亨 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 一 行 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成25年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。